

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,975,175	固定負債	15,183,255
有形固定資産	49,501,358	地方債等	13,419,970
事業用資産	16,891,566	長期未払金	-
土地	2,176,571	退職手当引当金	720,211
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	28,734,158	その他	1,043,073
建物減価償却累計額	-18,153,915	流動負債	1,790,041
工作物	3,062,285	1年内償還予定地方債等	1,546,645
工作物減価償却累計額	-2,090,917	未払金	30,303
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,162
航空機	-	預り金	66,959
航空機減価償却累計額	-	その他	37,972
その他	-	負債合計	16,973,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,928,174	固定資産等形成分	60,864,776
インフラ資産	32,141,452	余剰分(不足分)	-15,797,841
土地	53,631	他団体出資等分	-
建物	1,957,275		
建物減価償却累計額	-1,381,743		
工作物	107,766,718		
工作物減価償却累計額	-76,345,498		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,070		
物品	2,034,858		
物品減価償却累計額	-1,566,519		
無形固定資産	66,407		
ソフトウェア	65,726		
その他	681		
投資その他の資産	6,407,409		
投資及び出資金	64,209		
有価証券	32,800		
出資金	31,409		
その他	-		
長期延滞債権	10,558		
長期貸付金	158,562		
基金	6,175,508		
減債基金	-		
その他	6,175,508		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,427		
流動資産	6,065,057		
現金預金	1,121,048		
未収金	55,929		
短期貸付金	1,430		
基金	4,888,171		
財政調整基金	4,864,748		
減債基金	23,423		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,522		
繰延資産	-	純資産合計	45,066,935
資産合計	62,040,231	負債及び純資産合計	62,040,231

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,204,831
業務費用	6,670,588
人件費	1,486,293
職員給与費	1,185,417
賞与等引当金繰入額	108,162
退職手当引当金繰入額	-
その他	192,714
物件費等	4,907,053
物件費	1,916,511
維持補修費	353,075
減価償却費	2,637,467
その他	-
その他の業務費用	277,242
支払利息	90,132
徴収不能引当金繰入額	1,000
その他	186,111
移転費用	6,534,243
補助金等	5,989,762
社会保障給付	535,893
その他	8,588
経常収益	631,034
使用料及び手数料	377,362
その他	253,672
純経常行政コスト	12,573,797
臨時損失	1,559,754
災害復旧事業費	1,192,472
資産除売却損	11,994
損失補償等引当金繰入額	-
その他	355,288
臨時利益	1,564
資産売却益	1,564
その他	-
純行政コスト	14,131,987

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,844,900	61,204,611	-15,359,711	-
純行政コスト(△)	-14,131,987		-14,131,987	-
財源	13,446,733		13,446,733	-
税収等	8,466,131		8,466,131	-
国県等補助金	4,980,603		4,980,603	-
本年度差額	-685,253		-685,253	-
固定資産等の変動(内部変動)		-247,123	247,123	
有形固定資産等の増加		2,024,818	-2,024,818	
有形固定資産等の減少		-2,640,607	2,640,607	
貸付金・基金等の増加		1,470,679	-1,470,679	
貸付金・基金等の減少		-1,102,013	1,102,013	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-90,511	-90,511		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,200	-2,200	-	-
本年度純資産変動額	-777,965	-339,835	-438,130	-
本年度末純資産残高	45,066,935	60,864,776	-15,797,841	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,450,214
業務費用支出	3,911,607
人件費支出	1,483,657
物件費等支出	2,278,769
支払利息支出	90,132
その他の支出	59,049
移転費用支出	6,538,608
補助金等支出	5,992,434
社会保障給付支出	535,893
その他の支出	10,281
業務収入	12,892,121
税込等収入	8,323,082
国県等補助金収入	3,961,139
使用料及び手数料収入	376,956
その他の収入	230,945
臨時支出	1,547,760
災害復旧事業費支出	1,192,472
その他の支出	355,288
臨時収入	895,640
業務活動収支	1,789,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,437,009
公共施設等整備費支出	2,008,705
基金積立金支出	1,392,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,458,614
国県等補助金収入	110,880
基金取崩収入	932,881
貸付金元金回収収入	3,230
資産売却収入	1,886
その他の収入	409,737
投資活動収支	-1,978,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,512,689
地方債等償還支出	1,475,268
その他の支出	37,421
財務活動収入	1,971,700
地方債等発行収入	1,971,700
その他の収入	-
財務活動収支	459,011
本年度資金収支額	270,403
前年度末資金残高	783,686
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,054,089
前年度末歳計外現金残高	55,140
本年度歳計外現金増減額	11,819
本年度末歳計外現金残高	66,959
本年度末現金預金残高	1,121,048

【様式第5号】

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,545,807	1,985,742	395,151	37,136,399	20,244,832	636,985	16,891,566
土地	2,162,190	16,331	1,950	2,176,571	-	-	2,176,571
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,693,713	332,141	291,696	28,734,158	18,153,915	550,286	10,580,242
工作物	2,967,451	125,370	30,536	3,062,285	2,090,917	86,699	971,368
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	487,242	1,511,900	70,969	1,928,174	-	-	1,928,174
インフラ資産	109,651,373	227,119	9,798	109,868,694	77,727,242	1,841,433	32,141,452
土地	52,150	1,480	-	53,631	-	-	53,631
建物	1,926,197	31,078	-	1,957,275	1,381,743	39,194	575,531
工作物	107,586,049	181,911	1,242	107,766,718	76,345,498	1,802,239	31,421,220
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,976	12,650	8,556	91,070	-	-	91,070
物品	1,973,987	97,852	36,981	2,034,858	1,566,519	151,095	468,340
合計	147,171,167	2,310,713	441,930	149,039,951	99,538,593	2,629,513	49,501,358

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 2 年～75 年

物品 2 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
分収育林事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
飲料水供給施設事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
総合開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし